

生産01

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		10,629	28,994	8,672	6,825
人件費【2】 (千円)		2,329	3,019	2,966	3,845
職員数	正規職員	0.31 人	0.41 人	0.40 人	0.51 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
超過勤務(参考) (時間)		15.00 時間	15.00 時間	20.00 時間	20.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		12,958	32,013	11,638	10,670
財源内訳	国庫支出金 (千円)	1,596	13,441	2,808	0
	府支出金 (千円)	798	4,500	0	750
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源【B】 (千円)	10,564	14,072	8,830	9,920
活動指標【C】 (事業の活動実績) 単位		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 工事委託業務実施件数	件	8	6	4	3
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,619,750 円	5,335,500 円	2,909,450 円	3,556,627 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		1,320,500 円	2,345,333 円	2,207,450 円	3,306,627 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		111 円	275 円	101 円	93 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			33.2 %	▲ 37.3 %	12.3 %

※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)

※該当項目すべてに✓

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動
☐ 5. その他()

☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減

活動単位当たりコスト

年度	コスト (円)
24	1,619,750
25	5,335,500
26	2,909,450
27(見込み)	3,556,627

成果指標①

年度	指標値
24	100
25	100
26	100
27(見込み)	93

成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度		平成27年度
	①	計画工事数に対する整備実施率		目標	100	100	100	達成率(%)	100
		(式又は説明) 実施件数÷計画件数×100		実績	100	100	100	100.0%	
	②			目標				達成率(%)	
		(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○		○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	放流同意金廃止などの収入の減少や構成員の高齢化・減少といった水利組合を取り巻く社会情勢の変化から、地元だけによる農業用施設の維持管理が困難な状況となっている。安定した農業生産を確保するためには、市単独でも最小限の農空間整備は実施すべきである。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	工事の設計や積算は、公共事業の基準に基づいて行っている。要望件数は年々増加しており、適正に事業を推進するためには、予算や人員の確保は重要である。受益者分担金については、市の条例および内規に基づき徴収しているが、社会情勢の変化に伴い農業従事者の減少により受益者負担金を負担することができない地域等が出てきていることから見直しは今後の課題である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	施設管理者の要望に基づき事業実施しているため、施設管理者及び地域住民の事業協力も得られている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	市所管の農業用施設の改修や施設管理者の要望を受け実施している事業であり、農業生産の確保・向上のためには、必要不可欠であり有効性が高いとともに計画的に事業展開を図っている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには、新たな農業従事者の育成や既存施設の適正な管理、施設整備・受益者負担の見直しなど社会情勢の変化に応じた施策を検討する必要がある。また、ため池等の治水施設については防災上の観点より、新たな取組みも今後検討していく必要があると思われる。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	